自治組織に関する提言書（草案）ver.2（箇条書き）

１．はじめに（背景と目的）

社会環境の大きな変化

少子高齢化

人口減少

単身世帯の増加

共働き世帯の増加

価値観の多様化

ライフスタイルの太陽か

担い手不足

活動の停滞

地域の安全

地域の暮らしを支える自治組織

自治組織の重要性の増大

住民自らが主体となる

地域を見つめなおす。

「やってみたら楽しかった」

「仲間ができた」

小さな成功体験の積み重ね

未来の地域運営を再構築する

２．現状

担い手の高齢化

担い手の固定化

区長の業務負担が過重

役員の業務負担が過重

自治活動が地域住民に見えづらい

見える化が進まない自治活動

活動の意義が住民の間で共有されていない

若年層が地域活動に関わるきっかけが少ない

新たに転入した住民が地域活動に関わるきっかけが少ない

紙による情報伝達の負担

事務処理の負担

世代間による負担感の格差

３．提言の方向性

スモールサクセス

小さな成功体験の創出

できることからやってみる

成功体験を積み重ねる

ICTによる運営の効率化

見える化による運営の効率化

見える化による運営の魅力化

LINEの活用

ホームページの活用

デジタルツールの活用

地域の将来像の可視化可視化

人口シミュレーション

土地利用の方向性をしめすなど

地域の教科書づくり

戦略的な自治会の運営

４．具体的アクションプラン

自治組織の在り方検討会における議論

区長会からの要望

区長会要望に対する市の回答

自治組織と行政が共にまちづくりを進める

大きな改革でなく、小さな改善から

一歩ずつ始められることから

①防災マップづくりワークショップ

地域内の危険個所

地域内の避難場所

地域内の危機管理の資源（飲食店や広場）

住民と検討委員、地区担当職員で協働調査・マッピング

ワークショップ過程が繋がりの再発見

災害対策から日常的見守りへ

②人口シミュレーション

プロモーション戦略

地区ごとの人口動態をExcelシートで可視化

目指す年齢構成に必要な施策の検討　土地利用計画へ

移住促進戦略の検討

若年層をターゲットに

子育て世代をターゲットに

ターゲットを明確にしたプロモーションの展開へ

③地域の教科書づくり

伊那市の事例

地域のルール

行事

支援制度

暮らしの知恵

整理する

新たに地域に入る人向け

安心しえ関われる地域の入り口

地域内での情報共有

誇りの醸成

④ICT活用と情報発信のしくみづくり

LINE　LINEWORKS活用

公立か

市のホームページでの自治会専用ページによる見える化

住民による地域広報係の設置

自治会の情報共有

自治会への参加促進ツールに

駒ヶ根市ホームページ　自治会・町内会紹介ページ

積極活用

⑤職員地区担当制度の見直し

現行の職員地区担当員制度

誰が担当か分からない

余り繋がりを感じられない

制度本来の意義を活かす

担当職員の使命、所属、連絡方法を明確に

自治会等へ丁寧に周知する

LINEやLINEWORKSの活用

区長、役員と気軽に連絡田取り合える体制づくり

自治会役員と地区担当職員の顔合わせの場

定期的な協議の場を設ける

地区担当職員の防災訓練へのサン合K

地域行事への参加

関係性を築く

⑥ICTを活用した地域情報の共有・業務効率化

紙の回覧板

紙の掲示

ICTへの転換

見やすく・伝わりやすく工夫

誰にとっても使いやすい仕組み

自治会ごとLINE、LINEWORKS活用支援

ICT導入ハードルを下げる

市ホームページ内に自治会専用ページを設ける

自治会ごとの情報発信や活動報告を行う

ケーブルテレビデータ放送を活用した地域回覧板モデル事業展開　令和7年度

効果の検証

高齢者やデジタルが苦手な方への配慮

紙と電子の併用モデルの推進

⑦地域運営の「見える化」と情報整備

伊那市の「地域の教科書」参考に

地域の情報を見える形で残す

担い手の世代交代促進のため

地域理解促進のため

地区ごとに

人口構成

行事

歴史

組織

課題

データ作成

市がフォーマットやひな型を用意

各地区が取組む

作成した「教科書」

新しい役員へ

若い世代へ

地域を理解する手掛かりに

⑧スモールサクセスの仕組みづくり

上手くいった事例を少しずつ共有

「自分たちにもできる」雰囲気の醸成

伴走型支援

防災マップづくりワークショップ（松本大学白戸ゼミの例）

人口の将来推計　地域の今後を一緒に考える

地域の教科書をテーマにした情報共有

モデル地区で肇、市全体へと展開

⑨区長の事務負担軽減に向けた支援策

区長の負担軽減は地域全体の元気につながる

できるところから始める

回覧や通知の電子化

希望に応じて神との併用

RPAやテンプレート機能を活用した事務作業の効率化

区長向けマニュアル作成

区長向けFAQ整備

困ったときに頼れるツール

地区担当職員が相談にのれる支援体制

⑩委員や会議参加に関する　区長の負担軽減

区長の各種委員会への参画の見直し

現役世代が務める困難さ

委員任期の明確化

委員の任期途中の交代がない様に調整

会議開催時間は夜間を基本とする。

会議へ参加しやすい時間帯とする

書面開催などの検討

区長任期後も継続して務めていただくなど引継ぎ選出方法を配慮

負担に見合った報酬や交通費を手当てする

⑪集金業務の負担軽減

集金に関する十分な説明

集金の趣旨が伝わりづらい、手間がかかる

市の集金について十分な資料の用意を

緑の募金、森林環境譲与税は市報、会議等で制度の違いや目的を丁寧に説明すること

募金類は封筒方式で集金作業を生じさせない事

他市先進事例を参考とすること

オンライン収納、電子申込み方式の導入検討

⑫情報端末の貸与　地域DX推進

市と地域の情報交換の質を高める

市と地域の情報交換のスピードを高める

デジタル化の基盤整備

情報端末の整備

連絡手段の多様化

区や自治会役員に情報端末を貸与　モデル導入

押印廃止

メールや電子データによる申請手続きの確保

CEKデータ放送地域回覧板を含む地域の情報デジタル化推進

マイナンバーカードと連携したデジタル通知の検討

⑬未加入者への対応

災害時の安全確保

自治会未加入世帯の増加

地域内の情報伝達や災害時対応の格差が懸念される

転入時の加入案内により同意を得られた場合には区長・自治組合長に情報提供

災害時に加入・未加入を問わず市民全体の避難体制の確保

市の責任で避難体制を整備

自主防災会の役割を丁寧に説明

住民や未加入者への説明

地域の共助の意識の醸成

制度や仕組みだけでなく、人との繋がりの重視

５．展望

アクションプランのコンセプト

今ある資源を生かして

できることから始める

モデル地区

先行事例を作る

市や検討会委員の伴走支援

取組みの記録

効果の共有

先行事例を他の地域へ展開

担い手の横のつながりづくり

自治の意義

仕事ではない

地域で生きる人が自分の暮らしと他社の暮らしをともに大切にする

具体的ヒント

できたこと

楽しかったこと

上手くいったことを

誰かにつなぐ

地域の未来

開かれた未来

秋祭りワークショップ

外国人、子ども、新規転入者、観光客を招聘